

＜論文＞

アメリカの対外不均衡問題を巡って

森 川 正 之

1985年以降、アメリカの債務国化が急ピッチで進んでいる。経常収支（主として貿易収支）の赤字が累増して、国際投資ポジションが悪化した（資本が純流入に転じた）からであるが、こうした状態を長く放置しておくことはできない。勿論、アメリカはブラジルなどの累積債務国とは経済力が格段に違い、国内通貨であるドルが基軸通貨となっているから、債務の返済ができなくなるといった事態は生じない。しかし、債務が累増すれば、それだけ利払いが増え、サラ金地獄に陥る危険がある。それを避けるには、債務国化を進めてきた経常収支・貿易収支の赤字削減を急がなければならない。

本稿では、アメリカの抱えている対外不均衡問題に焦点をあてて、何故不均衡が生じたのか、アメリカはこの問題にどう対処すべきかについて考えてみたい。

- I 債権国から債務国への転落
- II 貿易収支の赤字著増とその要因
 - 1. レーガン政権の経済政策の影響
 - 2. アメリカの経済体質
 - (1) 輸入依存体質と空洞化
 - (2) 過剰消費体質と供給力不足
- III 今後の課題
 - 1. 財政赤字の削減
 - 2. 国際競争力の強化

I 債権国から債務国への転落

1985年—アメリカは債権国（対外債権超過国）から債務国（対外債務超過国）へ転落した。1914年以来実に71年振りのことである。経常収支の大幅悪化（主因は貿易収支の赤字著増）がその元凶であるが¹⁾、債務国へ転落したことで、アメリカのリーダーシップと威信が低下することは避けられないであろう。

アメリカの対外純資産残高²⁾（対外資産残高－対外負債残高）は、1981年をピークに激減し、85年にはマイナスに転じて（対外純資産残高がマイナスになるということは、対外純債務すなわち債務超過になるということである）、85年末—1,107億ドル、86年末—2,693億ドル、そして87年末—3,682億ドル（これは、最大の累積債務国であるブラジルの同年末の債務残高1,145億ドルの3倍強である）と年々債務超過が加速している（第1表参照）。

第1表 アメリカの対外資産・負債・純資産残高 (単位：億ドル)

年末	1980	81	82	83	84	85	86	87
対外資産	6,071	7,198	8,249	8,739	8,961	9,503	10,714	11,678
対外負債	5,008	5,787	6,881	7,845	8,926	10,610	13,407	15,360
対外純資産	1,063	1,411	1,368	894	35	▲ 1,107	▲ 2,693	▲ 3,682

(注) 対外純資産残高＝対外資産残高－対外負債残高 (▲印は対外純債務)。

(資料) アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, June 1988。

アメリカ以外の国がこんなに巨額の債務を抱え込んだら、外貨準備が払底して、元本の返済どころか利子の支払さえできなくなって、デフォルト（債務支払不履行）を宣言せざるをえなくなる。が、アメリカは基軸通貨国である。自国通貨のドルがキー・カレンシー（基軸通貨—国際決済に使われる通貨）となっているから、他国のように外貨不足から支払不能になることはない（ドル紙幣をどんどん増刷して支払にあてることができる）。とはいえ、アメリカの債務残高が今後急ピッチで累増すれば、ドルに対する信認が失われて、ドルは暴落しかねない。既にドル離れ現象は起きている³⁾（ドルは依然としてキー・カ

レンシーとしての役割を果し続けているが、それはドルに取って代る通貨が他にないからである)。アメリカの債務国化の進行はドル離れに一層拍車をかけ、ドル暴落を不可避にする。ドルが暴落すれば、外国の投資家はアメリカへの投資を差し控えるようになるから⁴⁾、外資の流入（これがアメリカの双子の赤字をファイナンスしている）がストップして、金利の上昇を招く（国内で資金を調達せざるをえなくなるから）。金利の上昇は、アメリカの経済を不況に陥れるだけでなく、発展途上国の累積債務問題を悪化させる。又ドル暴落はアメリカのドル建輸入価格を高騰させ、インフレを再燃させる懸念もある。

こうみえてくと、アメリカの債務膨張は危険への導火線であるといえよう。この危機を避けるには、アメリカが自ら努力して借金依存体質を改める以外にない。アメリカの債務国化を進めてきた経常収支の改善を図ることである。そのためには、経常収支悪化の主因となっている貿易収支の赤字削減を急がなければならない。この点で、黒字国である日本や西ドイツの市場開放・内需拡大が欠かせないが、貿易不均衡の責任の過半はアメリカにあるのである。

II 貿易収支の赤字著増とその要因

アメリカの貿易収支は、1970年代の初めから赤字基調に転じたが、80年代に入ると、輸出が停滞する一方で輸入が急増したため赤字幅が拡大し、近年では85年1,221億ドル、86年1,445億ドル、そして87年1,603億ドル（国際収支ベース）と赤字が加速している（第2表参照）。最近になって赤字幅の縮小傾向がみられるようになったが、そのテンポは鈍く、依然として1,000億ドルを超え

第2表 アメリカの貿易収支

（単位：億ドル）

年	1980	81	82	83	84	85	86	87
輸 出	2,243	2,371	2,120	2,018	2,199	2,159	2,240	2,496
輸 入	2,497	2,651	2,476	2,689	3,324	3,381	3,685	4,099
貿易収支	▲ 255	▲ 280	▲ 364	▲ 671	▲ 1,125	▲ 1,221	▲ 1,445	▲ 1,603

（注）国際収支ベースの数値。▲印は赤字。

（資料）アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, June 1988.

る巨額の赤字が残存すると思われる。

ところで、アメリカの貿易収支赤字は80年代に入って何故こんなに悪化したのだろうか。

1. レーガン政権の経済政策の影響

この問題を考える場合、レーガン政権初期の経済政策(レーガノミックス)⁵⁾の影響を無視することはできない。

「強いアメリカの再建」を目指したレーガン政権は、その発足時に「Economic Recovery-経済再建計画」と題する包括的な経済政策を提案した。それは、次の4つの柱から成っていた。

① 歳出の削減

国防費以外の支出(各種の補助金や福祉関係の支出など)を大幅カットして、財政収支の改善を図る。

② 大幅減税

個人所得税の税率を大幅(3年間で30%、後に修正されて25%)に引下げて貯蓄増加を図る一方、企業減税(投資税額控除の引上げなど)を実施して投資インセンティブを与える。

③ 政府規制の緩和

諸々の政府規制を可能な限り緩和・撤廃して、企業活動の活性化を図る。

④ 安定的な金融政策

通貨の供給量を実体経済の成長範囲に安定的且つ抑制的にコントロールして、インフレを鎮圧する。

これらの提案は議会で承認(若干修正)され、「81年経済再建税法」および「81年一括調整法」として同年8月に成立した。

レーガン政権初期の経済政策を今振り返ってみると、確かに経済成長の促進(アメリカの景気拡大は、アメリカ自身を潤わせただけでなく、アメリカ向け輸出が急増するという形で他国にもその恩恵を及ぼした)やインフレの収束などの面では一応の成果をあげたが⁶⁾、他方では政策立案者の期待に反して財政

赤字を激増させた（第3表参照）。それは、大幅減税を実施しながら歳出の削

第3表 アメリカの財政収支

（単位：億ドル）

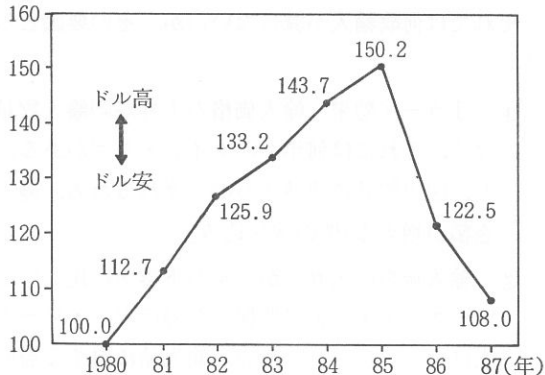
年度	1980	81	82	83	84	85	86	87
歳入	5,171	5,993	6,178	6,006	6,665	7,341	7,691	8,541
歳出	5,909	6,782	7,457	8,083	8,518	9,463	9,903	10,046
財政収支	▲ 738	▲ 789	▲ 1,279	▲ 2,078	▲ 1,853	▲ 2,123	▲ 2,212	▲ 1,504

（注）財政収支は会計年度（例：1987年度は86年10月～87年9月）の数値。▲印は赤字。
（資料）“Economic Report of the President”，1988。

減が不徹底であった（国防費が対ソ軍事力強化のため大幅に増額され、社会保障費などの支出カットも議会对策上思うようにできなかった）からである。政府は財政赤字を補うため大量の国債を発行した。他方減税によって企業の設備投資が刺激された（貯蓄は低迷した）ため資金需給が逼迫し⁷⁾、異常な高金利を招いた。そして、この高金利に誘引されて各国から大量の資本が流入したためドル高となった（資本の流入は証券投資が主であるが、外国の投資家がアメリカの証券を買うためには、先ず自国通貨を売ってドルを買うから、この動きがドル高を生む）。ドル高はアメリカ企業の国際競争力を弱め、輸出の停滞と輸入の増大を招いて、貿易収支の赤字を著増させたのである。アメリカ経済は再生するどころか、逆に病根を広げたというほかない。

故にレーガン政権は、主要先進国に協力を求めて、ドル高是正にのりださざるをえなくなった（レーガン政権は、従来ドル高に対しては放任主義をとってきた）。ドルの実効為替レート⁸⁾は、80—85年の間に約50%上昇したが（第1図参照）、これがアメリカの貿易収支を悪化させた一因であったことは確かであろう⁹⁾。

第1図 ドルの実効為替レート（実質）（1980年=100）



（資料）IMF “International Financial Statistics”

特に対E C貿易の場合それが顕著である。同期間にE C各国通貨の対ドル・レートは大幅に下落した（イギリス・ポンド約80%，ドイツ・マルク約60%，フランス・フラン約2倍など）。そのために、アメリカのE C向け輸出が減少する一方輸入が急増して、83年以降赤字に転じたと考えられる¹⁰⁾。しかし対日貿易の場合は、同期間に円対ドル・レートがわずか5%程しか下落していないので、為替レートに問題があったとはいえない。アメリカの対日輸入（日本のアメリカ向け輸出）が急増して大幅赤字になったのは、アメリカ経済の急速な景気拡大（内需拡大）にその原因があったと考えるのが正しいであろう。アメリカの実質経済成長率は、80年にはマイナス0.2%であったが、83年には3.6%、84年には6.8%となっており、戦後はじめて日本の成長率（83年3.2%、84年5.1%）を超えた。その後は若干低下したが（85年3.0%、86—87年2.9%）、依然として景気拡大が続いている。そして、この景気拡大に吸い寄せられて日本などの対米輸出が著増したのである。

それはさておき、85年9月のG 5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）以降ドルは一転して急落した¹¹⁾。レーガン政権はこれによって貿易収支の赤字が縮小することを期待したが、今のところドル安の効果（輸出促進・輸入抑制効果）は顕著に現れていない。貿易収支の改善が遅れているのは、輸入の増勢が依然として衰えていないからである（輸出は増えているが、輸入がそれ以上に増えているため、容易に赤字が減らない）。

それでは何故輸入が減らないのか。その要因としては、次の3つが考えられる。

- ① Jカーブ効果（輸入価格の上昇が即輸入数量の減少に結びつくわけではなく、それには何年かのタイム・ラグがある。輸入品の価格が上昇しても、国内製品に代替するのが遅れるため、輸入価格が上昇した分だけ輸入金額が増える¹²⁾）のズレ込み。
- ② 輸入価格の上昇率がドルの下落率に比べて小さい¹³⁾（外国の輸出業者がマーケット・シェア確保のためにドル・レート下落幅に見合うだけの値上げをしなかった）ため、輸入品に対する需要の減り方がその分だけ小さいこと。

- ③ アジア NIES などとの為替レート調整の遅れ¹⁴⁾ (ドルは円・マルクなどに対しては大幅に下落したが、アジア NIES の通貨に対してはそれほど下落していないため、アジア NIES からの輸入が日本などからの輸入に代替する形で増え続けていること)。

しかし、これらの要因は枝葉であって、アメリカの輸入が減らない真因は、アメリカの過度に輸入に依存した経済体質にある。したがって、為替レートの調整だけで貿易収支の改善を図るのは不可能である (為替レートの調整は不均衡の是正にとって必要条件ではあるが十分条件ではない)。対症療法だけでなく、根っこにメスを入れて体質の改善 (財政赤字の削減・国際競争力の強化など) を図らなければならない。

2. アメリカの経済体質

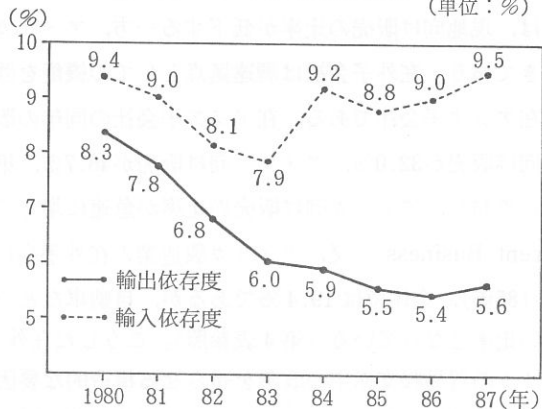
(1) 輸入依存体質と空洞化

アメリカの経済は、かつては自立性の強い経済で、他国に比べて貿易依存度 (GNP に対する輸出額および輸入額の比率で、これをみれば一国の経済がどの程度対外取引に依存しているかがわかる) は著しく低かった (60~70年代 3~5% 台)。しかし、80年代に入ると輸入依存度が大幅に上昇した (第2図参照)。

商品別の輸入比率 $\left[\text{輸入額} \div (\text{出荷額} + \text{輸入額}) \right]$

で算出し、アメリカ国内市場における輸入品のシェアを表わす]をみると、主要な資本財・消費財・部品の輸入比率は、ドル下落後も依然として上昇を続けている¹⁵⁾。アメリカ経済には輸入依存体質が深く根を下しているのである。こうした輸入依

第2図 アメリカの貿易依存度 (単位: %)

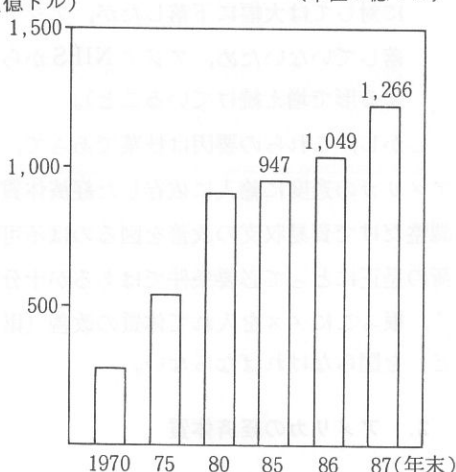


(注) 貿易依存度は、対名目 GNP 比率。

(資料) “Economic Indicators”, May 1988など。

存体質を生みだした背景には、過去におけるアメリカ製造業の対外直接投資の盛行とそれに伴う生産拠点の海外シフトがある（第3図参照）¹⁶⁾。アメリカの主要な製造業は多国籍化し、各国に子会社を設けて（アメリカ商務省「U. S. Direct Investment Abroad」によれば、85年時点で、アメリカ多国籍企業の在外子会社は16,911社ある）、その国の注文はその国の子会社が現地で生産した製品で満す一方、外国（在外子会社を含む）から良質・廉価な資本財・消費財

第3図 アメリカ製造業の対外直接投資残高
(単位：億ドル)



(資料) アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, August 1988 など。

・部品を積極的に輸入して、生産体制に組込んできた。アメリカ製造業の海外生産比率（親会社の出荷額に対する在外子会社の販売額の比率）は13.7%（85年）で、在外子会社の販売先シェアをみると（85年）、現地向け販売が62.9%、アメリカ向け販売が14.2%、第3国向け販売が23.8%となっており、傾向としては、現地向け販売の比率が低下する一方、アメリカ向け販売の比率が上昇してきており、在外子会社は調達拠点としての機能を強めてきている。その典型は在アジア子会社である。在アジア子会社の同年の販売先シェアをみると、現地向け販売が32.0%、アメリカ向け販売が46.7%、第3国向け販売が21.3%となっており、アメリカ向け販売の比率が急速に増えてきている（Survey of Current Business）。又、アメリカ製造業の在外子会社からの輸入比率をみると（85年）、全体では19.4%であるが、自動車など一部の製品は40%を超える高い比率となっている（第4表参照）。こうした在外子会社からの輸入増がアメリカの貿易収支赤字の改善を遅らせる構造的な要因のひとつとなっているが、一旦生産拠点を海外にシフトして、在外生産の国際的ネットワークを作りあげると、ドル安になった（アメリカ国内で生産した方がコスト的に有利になっ

た) からといって、簡単に生産拠点をアメリカ国内に戻すわけにはいかない。為替要因は、在外生産を決定する際の一条件にすぎないからである。したがって、アメリカ製造業の在外生産方式は従来と変わらないであろうし、必然的に在外子会社からの輸入は増え続けるであろう。これに日本・西ドイツ・アジア NIES などからの競争力の強い製品・部品の供給が加わる（日本などからの輸入が割高になれば、輸入先を韓国や台湾などに切替えるだけで、輸入は減らない）から、赤字の削減は容易でない¹⁷⁾、

アメリカ経済の輸入依存体質は、「空洞化」（対外直接投資の増大などによっ

て、国内製造業の国際競争力が衰え、海外からの製品・部品の調達が大幅に増える結果、国内の製造業がいわば空っぽになること）と同義（裏表の関係）であるから、輸入依存体質を改めるには、空洞化に歯止めをかけ、アメリカ製造業の国内での生産基盤を確保しなければならないが、近年徐々にではあるが、こうした動きがみられるようになってきたようである¹⁸⁾。又80年代に入って、日本など諸外国の製造業が、アメリカの保護主義に対処するために、相次いでアメリカへ進出して、アメリカ製造業の空洞化を穴埋めする形で、アメリカで

第4表 アメリカ製造業の在外子会社からの輸入
(1985年) (単位: 億ドル, %)

	輸 入 額	総 輸 入 に 占める比率
製 造 業 計	504	19.4
食 料 品	11	8.6
織 維	2	5.6
木 材・家 具	5	6.1
紙・パ ル プ	11	13.7
化 学	30	23.6
ゴム・プラスチック	9	19.5
非 鉄 金 属	12	13.5
一 般 機 械	59	20.1
建 設 機 械	10	31.0
電 気 機 械	59	15.6
ラ ジ オ・テ レ ビ 通 信 機 器	25	14.9
電 子 部 品	22	18.4
輸 送 機 械	280	41.4
自 動 車	262	43.3
精 密 機 械	9	9.8

(注) 製造業は石油精製業を除く。

(資料) アメリカ商務省 “U.S. Direct investment
Abroad”, “U.S. Trade Data 1972-1985”
「昭和63年版通商白書」。

の現地生産を増やしているから¹⁹⁾、これらがアメリカ経済の生産基盤を強化し、将来的には貿易収支改善の一助になると思われる。アメリカとしては、諸外国のアメリカ向け直接投資を阻害（例えば現地法人と本社の合算課税など）することなく、今後とも積極的に外国資本を受入れていく努力を続ける必要があらう。

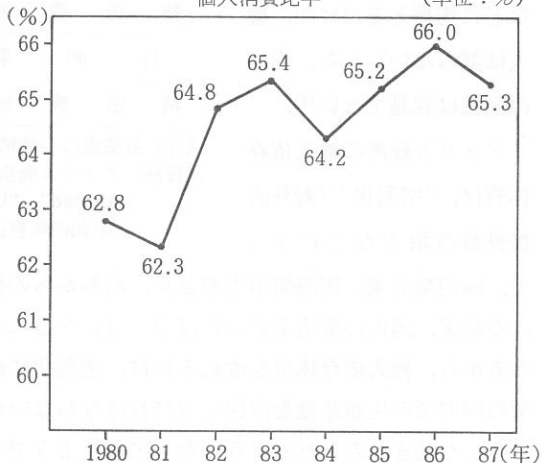
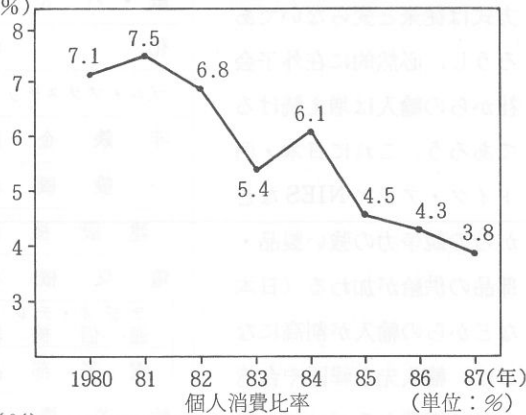
(2) 過剰消費体質と供給力不足

アメリカの今ひとつの問題は、過剰消費体質である

(注5参照)。アメリカでは財政赤字に加えて、家計の貯蓄率が極めて低く（日本17%・西ドイツ13%前後に対して、アメリカは3～4%にすぎない）、借金を抱えながら、国内生産を上回る消費を続けているが（第4図参照）、そのために輸入が必然的に増える構造になっている（国内生産と国内消費のギャップを輸入が埋めている）。したがって、このような国内の需要誘因にメスを入れて、何らかの形で（例えば、財政赤字を削減するとか、かつての日本のようにマル優制度を創設して貯蓄を増強するなど）需要を抑えなければならぬ。

第4図 アメリカの個人貯蓄率と消費比率

個人貯蓄率 (単位: %)



(注) 個人貯蓄率は対個人可処分所得比率, 個人消費比率は対実質 GNP 比。

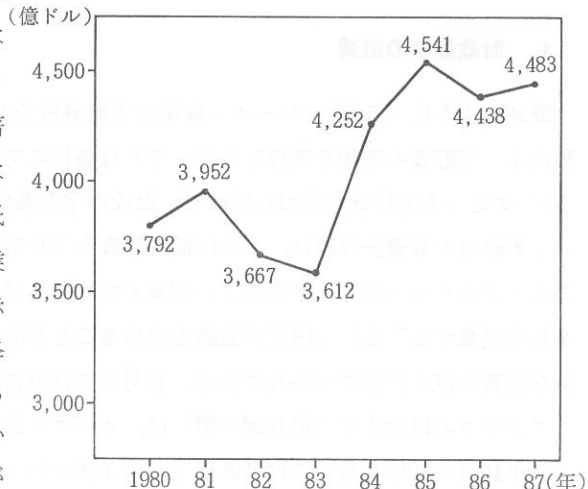
(資料) “Economic Report of the President”, 1988。

貯蓄率が低く、消費意欲が強い背景には、インフレの鎮静化、失業率の低下、株価の上昇によるキャピタル・ゲインの増大などに加えて、消費優遇・貯蓄抑制的な税制の影響がある。アメリカでは古くから消費者信用が発達していて、消費者が耐久消費財などをローンで購入した場合、その支払金利の全額が所得税の課税対象から控除される仕組みになっていた。これが、金融機関の消費者ローン拡充と相俟って、消費意欲を刺激した（87年末における消費者ローン残高の可処分所得比は、20%に達している）。消費者ローン金利の所得控除は、86年の税制改革において、5年間で段階的に廃止されることになったので、今後貯蓄率が上昇に転じる可能性はある。しかし、対外不均衡を是正するためには、税制を抜本的に改革（消費優遇から貯蓄優遇税制への転換）する必要がある。

一方、過剰消費は供給力不足（国内消費に生産が追いつかない）から生じているから、供給力の増強に資する設備投資を増やすなど、国際競争力の強化に向けてのアメリカ製造業の自助努力が強く求められる。設備投資は確かに増えてはいるが²⁰⁾（第5図参照）、その対象は主として合理化・効率化投資（情報処理関連機器などへの投

資）に向けられ、供給力の増強に結びつく投資は少ない。そのため、アメリカ製造業の弱体化は著しく、その国際競争力は80年代に入って大幅に低下した。アメリカの工業製品貿易は、82年以降赤字が恒常化し、85年以降は1,000億ドルを超える巨額の赤字が続いている。これは、アメリカが既に60～70年代から国際

第5図 アメリカ企業の設備投資
(単位: 億ドル)



(資料) “Economic Indicators”, May 1988.

競争力を失っていた非高度技術製品（繊維・鉄鋼・自動車など）貿易の赤字著増に加えて、比較優位にあった高度技術製品（通信機器・コンピューター・電子部品など）貿易の黒字が縮小あるいは大幅赤字へと転じたからである。今やアメリカ製造業は総崩れに近い状態に陥っている。貿易収支の赤字削減は、製造業の再建なしには困難である。

III 今後の課題

アメリカは、貿易収支の赤字をアメリカ自身の問題と捉えて、徒らに他国を非難（例えば、アメリカの貿易収支赤字は日本などの不公正な貿易慣行に起因している、など）することなく（勿論他国の協力は欠かせないが）、自国の問題は自国で解決するという強い気構えを示す必要がある。問題点のいくつかはⅡで指摘したが、これからアメリカは貯蓄・投資バランス〔民間貯蓄－（民間投資＋財政赤字）〕を改善〔貯蓄率を高めるか、財政赤字を削減するか（投資の削減は不可）〕する一方で、国際競争力（特に非価格競争力）を強化して、輸出を増やさなければならない。以下、財政赤字の削減と国際競争力の強化に付言して、稿を閉じることにしたい。

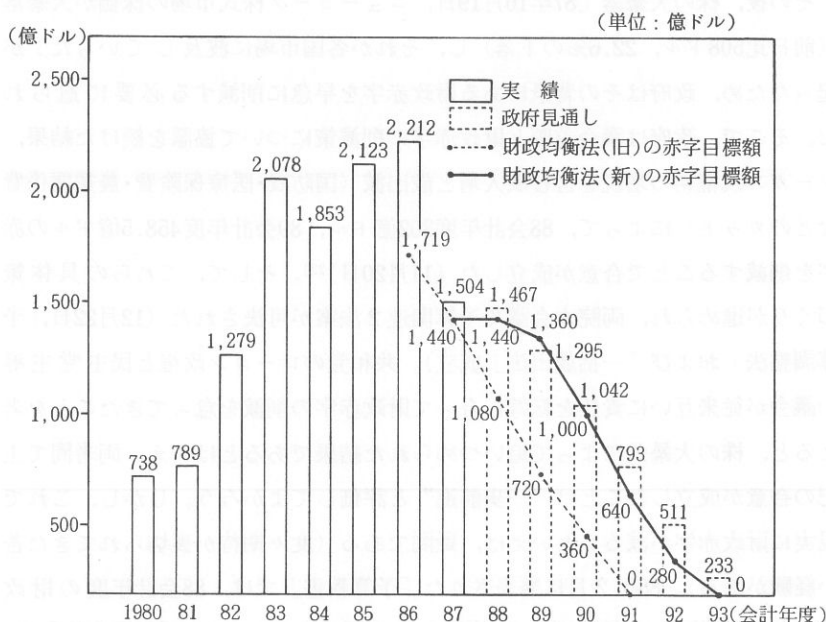
1. 財政赤字の削減

既述のように（5頁）、レーガン政権は大幅減税を実施〔レーガン政権は減税によって貯蓄の増加を期待したが、それは裏目にでて、消費を刺激した（注5）〕する一方国防費を増額し続けて、財政赤字を著増させた（第3表）。ブッシュ新政権の最優先課題は、この巨額の財政赤字を削減して過剰消費を抑圧することであろう（但し、財政赤字の削減が実効をあげるためには、従来の“借金して消費する”という国民の意識を改めることが前提となる。財政赤字の削減が消費の減少に結びつかなければ、貿易収支は改善しない）。

アメリカの財政赤字（第6図参照）は、カーター政権末期の1980会計年度（79年10月～80年9月）には738億ドルにすぎなかったが、レーガン政権になってから大幅に増え、86会計年度には史上最悪の2,212億ドルに達した。翌87

第6図 アメリカの財政赤字

(単位：億ドル)



(資料) 実績は, “Economic Report of the President”, 1988。

その他は, 「アメリカ予算教書」(88.2.18) など。

会計年度には1,504億ドルに減ったが、これは一時的な現象(86年10月の税制改革で、87年初からキャピタル・ゲインに対する課税が強化されることになったため、86年末に駆込み的な大量の資産売却が起り、それが所得税の納入期限である87年4月に納税額の急増となって現れた)であって、アメリカの財政赤字削減が軌道にのったとはいえない。

アメリカの政府・議会が本腰を入れて財政赤字の削減に取り組むようになったのは最近のことである。85年12月に「財政均衡法」(グラム・ラドマン・ホリングス法)²¹⁾を成立・発効させて、“91会計年度に財政赤字をゼロにする”という目標を掲げたのがその端緒であろう。しかし同法の赤字削減目標は現実的とはいえず、一向に実効があがらなかった(86—87会計年度)。結局同法は87年9月に改正されて(「新財政均衡法」), 財政赤字ゼロの目標年次は2年先送り

(93会計年度)されることになった。

その後、株の大暴落〔87年10月19日、ニューヨーク株式市場の株価が大暴落（前日比508ドル、22.6%の下落）し、それが各国市場に波及していった〕が起ったため、政府はその背景にある財政赤字を早急に削減する必要に迫られた。そこで、政府は議会首脳と財政赤字の削減策について協議を続けた結果、レーガン政権初の増税を含む歳入増と歳出減（国防費・医療保険費・農業関係費などのカット）によって、88会計年度302億ドル、89会計年度458.5億ドルの赤字を削減することで合意が成立した（11月20日）²²⁾。そして、これらの具体策づくりが進められ、両院本会議で予算関連2法案が可決された（12月22日、「予算調整法」および「一括歳出法」成立）。共和党のレーガン政権と民主党主導の議会が従来互いに責任を転嫁し合って財政赤字の削減を怠ってきたことを考えると、株の大暴落によって追いつめられた結果であるとはいえ、両者間で上記の合意が成立したことは“一歩前進”と評価してよからう。しかし、これで現実に財政赤字が減るかといえば、疑問である（度々期待が裏切られてきた苦い経験がある）。88年2月に発表された「予算教書」では、88会計年度の財政赤字を1,467億ドル（89年度1,295億ドル）と見込んでいるが〔「新財政均衡法」の赤字目標額は1,440億ドル（89年度1,360億ドル）、議会予算局の見通しでは1,570億ドル（89年度1,760億ドル）〕、経済成長が鈍化して税収が伸び悩むようなことがあれば、見込みは大きく狂ってしまう。

アメリカの財政赤字削減はその緒についたばかりで、本格的な解決はブッシュ新政権の姿勢にかかっている。財政を再建するには、真のデタント（緊張緩和）を実現して〔87年12月8日、ワシントンでレーガン・アメリカ大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長によって中距離核戦力（INF）全廃条約が調印されたことは画期的なことで、核軍縮の歴史的な第一歩として高く評価される。今後はこれをさらに推し進め、戦略核兵器や通常兵器の削減問題に真剣に取り組んで欲しい。その機は熟している）、国防負担を軽減すると同時に、大幅な増税を実施することが避けられないであろう（87年11月20日の合意で、88会計年度90億ドル、89会計年度140億ドルの増税を実施することになっているが、所得税の増税が見送られるなど、規模が小さすぎる）。増税は、かつてモンデール民

主党大統領候補がこれを主張してレーガン大統領に大差で敗れたことが示すように、国民の反発が強い。しかし歳出カットだけで財政を立直すのは無理である。増税を財政赤字削減の基本に据えて、不退転の決意で財政再建の実をあげて貰いたい（アメリカの財政再建からくるデフレ的影響に対しては、日本や西ドイツなどが内需を拡大して下支えをする必要がある）。

2. 国際競争力の強化

一方、国際競争力の強化については、85年1月に大統領の諮問委員会である国際競争力改善委員会の報告書（ヤング・レポート）が公表された（同報告書は、アメリカ産業の国際競争力が低下の一途をたどっていると警告すると共に、競争力の衰退をくい止め、それを強化するためには、技術開発の促進を最優先課題に据えるべきだとして、科学・技術省の新設をはじめ、企業の研究開発に対する税制面などでの優遇措置の導入、大学における基礎研究と訓練のための援助、アメリカの知的財産権の保護などを大統領に勧告している）が、これは大統領のとるところとならず、その勧告のほとんどが実行されなかった。しかし、レーガン大統領はその後「87年貿易・雇用・生産性法案」を議会に提示して、国際競争力の強化の必要性を訴えている。

アメリカの貿易収支赤字の縮小のためには、アメリカ製造業の国際競争力の強化が不可欠であるが、85年9月のG5（注11）以降ドルが急落（約50%）したことから、価格競争力の方は総じて改善されたとみられる〔今後、価格競争力を一段と強めるためには、供給力の増強に資する設備投資を増やす必要がある（設備投資の増加は、労働生産性の上昇とそれに伴う単位労働コストの低下を通じて、価格競争力を強める働きをする）〕。問題は非価格競争力（品質、性能、信頼性、納期、アフター・サービスなど）をいかに高めるかであろう。非価格競争力が劣勢である要因としては、企業の経営姿勢（経営者の短期的な利益追求の姿勢が、品質の改善などを阻害する要因となっている）、労働者のモラルの低下（欠勤率や離職率が高く、労働意欲が乏しい—これは頻繁なレイ・オフと無関係ではなかろう）、労使間の協調精神の欠如などが従来から指摘されている。これらを改めると同時に、市場のニーズに合った製品を開発して

売込む努力を続けることが肝要である。価格競争力に加えて、非価格競争力の強化が実現すれば、アメリカはかつての日本のように輸出主導型の経済成長を遂げることが可能となろう。安易な保護主義に堕することなく、真の国際競争力の強化に向けて全力を注いで貰いたい。

(1988.12.1)

(注)

- 1) アメリカが債権国から債務国へ転落したのは、経常収支が大幅赤字（貿易収支の赤字著増、貿易外収支の黒字減少、移転収支の赤字増大）となり、それに伴って資本が純流入（外国からの資本流入がアメリカからの資本流出を超える）に転じたからである。

アメリカの経常収支

(単位：億ドル)

年	1980	81	82	83	84	85	86	87
経常収支	19	69▲	87▲	462▲	1,071▲	1,151▲	1,388▲	1,540
貿易収支	▲ 255	▲ 280	▲ 364	▲ 671	▲ 1,125	▲ 1,221	▲ 1,445	▲ 1,603
貿易外収支	350	424	367	304	175	220	210	197
移転収支	▲ 76	▲ 75	▲ 90	▲ 95	▲ 121	▲ 150	▲ 153	▲ 134

(注) 国際収支ベースの数値。▲印は赤字。

(資料) アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, June 1988.

一般に、経常収支の赤字はその国の貯蓄不足を意味し、同額の資本純流入（＝対外純債務増）があったことを示す〔逆に、経常収支の黒字はその国の貯蓄超過を意味し、同額の資本純流出（＝対外純資産増）があったことを表わす〕。

1980年代に入って、アメリカの経常収支が大幅赤字となり、外国から証券投資や直接投資の形でアメリカへ大量の資本が流入しているが、このことは、アメリカ経済の外資依存が強まっていることを意味すると同時に、外国側からいえば、外国資本がアメリカ経済の諸分野へ投資を通して深く組込まれていることを意味する。

- 2) 対外純資産残高は、一国（政府・企業・個人）の対外資産残高（政府借款、証券投資、直接投資、銀行融資など）と負債残高（外国からの証券投資や直接投資、銀行の借入れなど）の差で、一国の一定時点における対外債権・債務の残高を示す。いわば“国の貸借対照表”（バランスシート）といえよう。
- 3) ドル離れ現象の一例として、IMF 加盟国全体の公的外貨準備に占めるドルの割合をみると、1980年末には約70%を占めていた（マルクが約15%、円が約5%）が、85

アメリカの対外不均衡問題を巡って

年末には65%に低下している（マルクが約15%, 円が約8%）。(IMF “Annual Report”, 1986 参照)。

- 4) ドルが下落すれば、外国の投資家が保有しているドル債券はそれだけ減価する。ドル下落がさらに続けば、投資家は紙切れ同然のドル債券を大量に所有することになるが、現実にはドル債券の所有者が紙切れ同然になるまでドル債券を所有し続けるとは考えられない。それ以前にドルからの逃避が始まるであろう。

“既にG 5（1985年9月）以降の急激なドル安・円高で、最大の投資家である日本の生命保険各社（総資産80兆円のうち2割を外貨建資産—外貨・外債・外国株式・海外融資など—で運用している）は、昭和63年3月期決算で合計1兆5,000億円の膨大な為替差損を計上（3年連続で1兆円以上の損失をだし、3年間で累計では約5兆円の損失となる）した。生保各社は今後海外投資の為替リスクを避けるため、ドルからマルク、ポンドなどへの分散投資を進める考えである”（昭和63年6月4日、同18日付毎日新聞参照）という。

- 5) レーガノミックスは、レーガン大統領が掲げた政策で、個人に対する所得減税と企業の設備投資減税を実施することによって貯蓄と投資を促進しようとする財政政策と、通貨供給の管理を重視する金融政策を組合せたもので、これによって経済成長の促進、生産性の向上を図ると同時に、インフレを抑え込んで、アメリカ経済を再建しようとした。（減税→貯蓄増→投資増→生産性向上→アメリカ経済再建）

この政策は確かに一応の成果（景気の拡大・インフレの収束など）をあげたが、減税と同時に実施する予定であった歳出の削減が思うようにできなかったため財政赤字が激増した。又減税は貯蓄増に結びつかず、直接消費に向った（元々アメリカでは個人貯蓄率が低くその分だけ消費が強いが、大減税で実質所得が増えたため、その傾向に一層拍車がかけられた）ため国内生産だけではその需要を賄うことができず、不足分を輸入に頼った結果、貿易収支も大幅赤字となったのである。

- 6) 1980年代のアメリカの若干の経済指標をみると、次のようになっている。

アメリカの若干の経済指標

(単位: %)

年	1980	81	82	83	84	85	86	87
経済成長率（実質）	▲ 0.2	1.9	▲ 2.5	3.6	6.8	3.0	2.9	2.9
消費者物価上昇率	13.5	10.4	6.1	3.2	4.3	3.6	1.9	3.7
失業率	7.1	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2

(注) ▲印はマイナス。消費者物価上昇率は前年比上昇率。失業率は軍人を除く労働力人口の比率。

(資料) “Economic Report of the President”, 1988。

- 7) 下表のように、政府の財政赤字と民間の国内投資が著増したため、その資金需要は国内貯蓄を大幅に上回ることとなり、不足分は外国からの巨額の資本流入で埋められることとなった。

アメリカの貯蓄・投資バランス

(単位：億ドル)

年	1980	81	82	83	84	85	86	87
民間総貯蓄	4,784	5,505	5,571	5,922	6,735	6,642	6,798	6,736
民間国内総投資	4,370	5,155	4,473	5,023	6,648	6,416	6,710	7,164
政府財政赤字	345	297	1,108	1,286	1,050	1,329	1,478	1,072
純貯蓄額	69	53▲	10▲	387▲	963▲	▲1,103	▲1,390	▲1,500
統計上の誤差	61	52▲	1	52	54▲	56▲	49▲	68
対外純投資	130	106▲	10▲	335▲	909▲	▲1,159	▲1,439	▲1,568

(注) 1) 政府財政赤字は州・地方政府を含む(州・地方財政は黒字である)。

2) 純貯蓄額＝民間総貯蓄－(民間国内総投資＋政府財政赤字)。

3) ▲印はマイナス。

(資料) “Economic Report of the President”, 1988。

アメリカは、80年代の初めにはなお純貯蓄国であり、従って対外純投資国であったが、その後貯蓄不足国へと転じ、外国からの資本の純流入が急増するに至った。そして、対外純借入の増大によって貿易赤字が著増し、経常収支は大幅赤字へと転じた。資本が大量に流入したから、アメリカは巨額の赤字を続けることができたのである。

- 8) ドルの実効為替相場には、名目実効為替相場と実質実効為替相場とがある。前者は、先進各国の通貨に対するアメリカ・ドル相場を各国のアメリカとの貿易量によってウェイトづけをして加重平均したアメリカ・ドル相場で、アメリカ・ドルのアメリカ以外の先進国通貨に対する相対価値を示す。後者は、名目実効為替相場をアメリカと先進各国の物価上昇率格差によって調整した相場で、アメリカの対外貿易における価格競争力を示す。

- 9) それでは、アメリカの貿易収支が大幅赤字なのに何故ドル高が続いたのであろうか。

変動相場制の下では、貿易収支が赤字になれば為替レートがその国の通貨の価値を引下げ方向に調整され、その結果輸出が増え輸入が減ることになって、自動的に収支がバランスするのが道理である。しかし、80年代前半の5年間は赤信号がでているのにそうした自律調整の動きが起きなかった。

それは、アメリカ経済の根底に財政赤字という構造的な問題が横たわっていたからである。巨額の財政赤字が内外の資金を強力に吸引し続けたため、国際金融市場でドルが買われ続け、ドル高が調整されなかったわけである。

アメリカの対外不均衡問題を巡って

日本はアメリカと逆に大幅黒字であるが、国内投資機会が不足していたから、高金利のアメリカへ大量の資金が流れ、これがドル高を増幅させたといえよう。

故に、アメリカは諸悪の根源である財政赤字を削減し、日本は国内投資機会を増やす努力をする必要がある。

10) 次の2つの表を参照されたい。

EC主要国通貨の対ドルレート

年	1980	81	82	83	84	85	86	87
イギリス・ポンド	2.28	2.02	1.75	1.52	1.34	1.30	1.47	1.64
ドイツ・マルク	1.82	2.26	2.43	2.56	2.85	2.94	2.17	1.80
フランス・フラン	4.23	5.44	6.58	7.62	8.74	8.98	6.93	6.01
カナダ・ドル	1.17	1.20	1.23	1.23	1.30	1.37	1.39	1.33
月 本 ・ 円	226.63	220.63	249.06	237.55	237.45	238.47	168.35	144.60

(注) 1米ドル当りの各国通貨、但し英ポンドは1英ポンド当り米ドル。

※カナダ・ドル、日本・円は参考。

(資料) “Economic Report of the President”, 1988。

アメリカの対EC貿易

(単位：億ドル)

		年	1980	81	82	83	84	85	86	87
E C	輸 出	535	514	469	438	464	452	521	597	
	輸 入	361	414	423	452	578	626	742	815	
イギリス	輸 出	128	125	107	106	122	111	112	138	
	輸 入	98	127	130	127	144	145	151	172	
ドイツ	輸 出	114	105	92	86	88	89	105	115	
	輸 入	117	114	119	132	174	195	245	270	
フランス	輸 出	75	74	72	60	61	61	72	80	
	輸 入	53	58	55	62	80	89	95	105	
カナダ	輸 出	416	460	392	445	530	554	566	611	
	輸 入	429	483	485	560	676	704	696	736	
日本	輸 出	208	218	207	218	232	221	263	276	
	輸 入	312	376	377	428	602	657	808	845	

(注) 国際収支ベースの数値。※カナダ、日本は参考。

(資料) アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, June 1988。

- 11) 1985年9月22日にニューヨークのプラザ・ホテルでアメリカ・日本・西ドイツ・イギリス・フランスの先進5カ国の蔵相および中央銀行総裁会議が開催された。この会議で保護主義の圧力に抵抗し、主要国間の大幅な経常収支不均衡（特に日本・西ドイツの大幅黒字とアメリカの大幅赤字）を改善するため、各国別に合意された政策を実施すると共に、協調介入（ドル売り）によってドル高を是正することで合意が成立した。これらによってドルは、主要国通貨に対して急速に下落した。
- 12) ドル安になると、輸出が増える一方輸入が減って、赤字が縮小に向かうが、そうした調整効果が現れるまでには時間がかかり、一時的には逆の動きがでる。こうした現象を“Jカーブ効果”と呼んでいるが、これが生じるのは、為替相場が変化すると、輸出入価格は比較的に速かに調整されるが、輸出入数量の調整は遅れて生じるためである。
- 13) 1985年12月から87年12月までの期間にドルの実効為替レートは26%下落しているが、輸入価格はそれほど上昇していない（下表参照）。この点に関し、大統領経済諮問委員会の年次報告（The Annual Report of the Council of Economic Advisers'

輸入価格の上昇率

(単位：%)

	上 昇 率
原 材 料	13.6
資 本 財	22.3
自動車・同部品	16.4
消 費 財	19.2
耐 久 財	21.4
非 耐 久 財	16.4
加工食品・飼料	3.7
石 油・同製品	▲29.4

(注) 1985年12月から87年12月までの上昇率、▲印はマイナス。

(資料) アメリカ労働省 “Monthly Labor Review”

に至っている（対日赤字は35.5%）。

このため、アメリカは NIES に対して通貨の切上げを強く迫る一方、特惠関税の恩典を88年限りで打切る決定をするなど厳しい態度で臨んでいる（昭和63年3月23日、同4月15日付毎日新聞参照）。

87) では“1980—84年のドル高期に、外国の輸出業者がプロフィット・マージンを大幅に拡大させたため、ドル安になっても、この利幅を圧縮することでアメリカでの価格を上げないですんだ”としている。

- 14) 1985年9月のG5以降円の対ドル・レートは上昇を続け、87年末にはG5以前と比べて50%以上の切上げとなっているが、この間アジア NIES の通貨は韓国・ウォンが12.5%、台湾・元が41.5%、香港・ドルが0%（完全にドルにリンクしている）、シンガポール・ドルが9%と、台湾・元を除いて小幅の切上げにとどまっている。このためアジア NIES の対米輸出が増大し、昨年（87年）のアメリカの貿易収支赤字の21.7%を占めるに

アメリカの対外不均衡問題を巡って

アメリカの対 NIES 貿易

(単位：億ドル)

年		1980	81	82	83	84	85	86	87
アジア NIES	輸 出	142	146	150	163	175	162	173	228
	輸 入	177	206	223	287	377	375	460	576
韓 国	輸 出	44	50	53	57	59	57	58	76
	輸 入	42	51	57	75	99	100	128	170
台 湾	輸 出	41	40	40	43	48	43	51	71
	輸 入	69	80	89	116	154	155	198	246
香 港	輸 出	27	26	25	26	31	28	30	40
	輸 入	47	54	55	66	84	79	88	98
シンガポール	輸 出	30	30	32	37	37	34	34	41
	輸 入	19	21	22	30	40	41	46	62

(注) 国際収支ベースの数値。

(資料) アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, June 1988。

- 15) アメリカの商品別の輸入比率は、次表のようにになっている。

アメリカの商品別輸入比率

(単位：%)

年		1980	85	87
建 築 用 資 材		3.4	6.6	7.9
鉄 鋼		10.8	17.3	16.7
非 鉄 金 属		12.4	16.9	24.9
工 作 機 械		11.6	17.3	21.2
一 般 機 械		4.8	10.9	13.4
特 殊 機 械		11.6	17.0	22.7
コンピュータ		4.4	14.2	22.6
通 信 機 器		4.7	7.5	7.2
産業用機器		7.8	10.3	11.8

年		1980	85	87
医 療 用 機 器		6.0	8.8	9.9
自動車・同部品		14.8	15.9	21.3
造 船		1.5	3.4	5.4
電 子 部 品		14.7	16.7	18.8
カ メ ラ		10.8	17.9	20.2
食 品		4.1	4.7	4.8
衣 料 品		13.9	23.9	29.3
皮 製 品		28.5	51.1	56.8
家庭用耐久財		18.3	30.8	30.7

(注) 輸入比率は、輸入額÷(アメリカ企業の出荷額+輸入額)で算出。

(資料) アメリカ商務省 “Industrial Outlook” 1988。

- 16) アメリカ製造業の対外直接投資は、1960年代以降急増し、87年末時点の残高は1,266億ドルになっているが、これを業種別・地域別にみると、次表のようにになっている。

アメリカ製造業の業種別・地域別対外直接投資残高（1987年末）

（単位：億ドル）

業 種	金 額	地 域	金 額	地 域	金 額
食品・同加工	126	先 進 国	1,048	途 上 国	219
化 学	269	カ ナ ダ	258	ラテンアメリカ	159
金 属	57	E C	649	ブ ラ ジ ル	77
一 般 機 械	273	イ ギ リ ス	183	メ キ シ コ	40
電 気 機 械	98	ド イ ツ	160	アルゼンチン	16
輸 送 機 械	177	フ ラ ン ス	83	ア ジ ア NIES	34
その他製造業	266	イ タ リ ア	61	韓 国	3
		オ ラ ン ダ	53	台 湾	10
		日 本	71	香 港	6
		オーストラリア	35	シンガポール	15
				そ の 他 ア ジ ア	19
				イ ン ド	4
				インドネシア	2
				マレーシア	3
				フィリピン	6
				タ イ	3

（資料）アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, August 1988.

なお、アメリカの全対外直接投資残高（87年末）は3,088億ドルで、そのうち、製造業の占めるシェアは41.0%である（その他は石油が21.5%、卸売りが10.1%、金融・保険・不動産が15.9%などとなっている）（アメリカ商務省 “Survey of Current Business”, August 1988 参照）。

- 17) アメリカ経済の輸入依存体質の一例として、ジェット旅客機業界の最大企業であるボーイング航空機の場合をみよう。

同社航空機の外国製部品の比率は、1980年以前はわずか2～3%にすぎなかった

が、現在では30%近くになっている。テール・コーン（尾翼）はカナダから、アルミ製スキン・パネルは日本から、ロールス・ロイス・エンジンはイギリスから……等々といった具合である（一橋大学佐藤定幸教授「ドル安でもアメリカ産業は復権しない」エコノミスト88.7.4号参照）。

ボーイング社に限らず、アメリカの企業は競争原理に基づいて各国から良質・廉価な部品を輸入して組立てる方式がすっかり定着している（全米購買部協会の調査によると、アメリカ製造業の88%が外国製部品を利用しているという）。

- 18) 例えば、大手半導体・通信機器メーカーのモトローラ社は、アメリカ国内で生産する方がコスト安との理由から、イリノイ州に自動車電話工場を建設することになったし、又紙・パルプの大手メーカーであるミード社は、アラバマ州に包装用厚紙の新工場を建設中で、5年以内に日本に年間1億ドルの輸出を見込んでいる。又有力コンピューターメーカーであるNCR社は、従来パソコンの生産を西ドイツに集中していたが、分散化を図り、現在ではサウスカロライナ州でも一部を生産している……等々である（時事通信社ニューヨーク特派員倉沢章夫氏「輸出意欲に目覚めた米国企業」世界週報88.4.12号参照）。

- 19) 諸外国製造業の対米直接投資残高（87年末）は910億ドルで、これを業種別にみると、食品・同加工が160億ドル、化学が304億ドル、金属が82億ドル、機械が152億ドル、その他製造業が212億ドルとなっている。又国別にみると、アメリカ向け直接投資残高が一番多いのはイギリス（235億ドル）で、以下オランダ（161億ドル）、ドイツ（90億ドル）、フランス（89億ドル）、スイス（83億ドル）の順となっている。※日本は52億ドル。

なお、諸外国の全対米直接投資残高（87年末）は2,619億ドルで、そのうち、製造業の占めるシェアは34.7%である（その他は石油が13.5%、卸売りが14.4%、金融・保険・不動産が18.5%などとなっている（アメリカ商務省“Survey of Current Business”, August 1988 参照）。

- 20) アメリカ企業の設備投資は、83～85年にかけて急増したが、86年には減少に転じた。これは86年の税制改革が悪影響を及ぼしたと思われる〔86年10月に成立した税制改革では、「81年経済再建税法」で拡充された投資税額控除が廃止（同年1月に遡及して実施）されるなど、各種の投資優遇措置が縮小されることになった。86年に投資が減少したのは、経営者がこうした改革を見越して、投資を控えたのではないか〕。しかし、その後は増加傾向にある。83～87年の設備投資の伸びは、年平均4.1%で、それ以前の10年間の平均値2.8%を大きく上回っている。

- 21) 1985年12月に議会で成立、大統領の署名を得て発効した「財政均衡法」は、85会計年度（84年10月～85年9月）で2,000億ドル以上に達した財政赤字を91会計年度にゼロにすることを目標に、各会計年度ごとの赤字許容限度額（86年度1,719億ドル、87年度1,440億ドル、88年度1,080億ドル、89年度720億ドル、90年度360億ドル、91年度0）を定めているが、同法の赤字削減目標は短期且つ急速にすぎて最初から実効があ

がらなかった。

そこで、87年9月に同法を改正して、「〔新財政均衡法〕」財政赤字ゼロの目標年次を2年延長（93会計年度）すると同時に、各会計年度ごとの赤字許容限度額もそれに沿って緩和された（88年度1,440億ドル、89年度1,295億ドル、90年度1,000億ドル、91年度640億ドル、92年度280億ドル、93年度0）。

- 22) 1987年11月20日に、政府と議会との間で合意に達した88・89会計年度の財政赤字削減の内訳は、次のようになっている（昭和62年11月21日付毎日新聞参照）。（単位：億ドル）。

〔歳入〕		88年度	89年度
増	税※	90	140
徴	税 強 化	16	29
手	数 料	4	4
小 計		110	173
〔歳出〕			
	国 防 費	50	82
	一 般 支 出	26	34
	義 務 的 支 出	40	59.5
	(医 療 保 障)	20	35
	(農 業 補 助)※	9	16
	金 利 負 担 減	12	35
	そ の 他	0	24
小 計		128	234.5
〔資産売却など〕			
		64	51
合 計		302	458.5

※増税では、連邦電話税（3%）の3年延長（88—90年度）、失業保険税の3年延長（同）、住宅ローンの利子控除制限、企業乗っ取りに対する50%の所得課税、不動産・譲与税の税率引下げ（55%から50%）の実施5年延期などが中心。（所得税・法人税の増税は見送り）。

※農業助成金の削減では、小麦・コメなどの支持（目標）価格の1.4%カットなどが中心。

（昭和62年11月23日付毎日新聞参照）。